

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標	
I-1-(1)-③ 母子が健康に生活できる環境づくり	1	⑤	総合周産期母子医療センター及び小児救急・小児総合医療センターの運営	地域医療課	【総合周産期母子医療センター（市立医療センター内）】 ・出生前から出産後まで母子に対する専門的な医療を24時間体制で提供する。 【小児救急・小児総合医療センター（市立八幡病院に併設）】 ・1次（初療）から3次（重篤）までの救急医療を24時間体制で提供する。	総合周産期母子医療センターにおける医療体制（24時間体制）の確保・充実	目標	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	医療体制の確保・充実	継続	1,138,113	1,141,279	維持	—	順調	周産期医療の提供においては、提供体制の適正化に向けて、市や関係機関との連携を密に行い、地域全体の医療提供機能を踏まえた運用の見直しを行った。 また、小児救急においては、新八幡病院で整備した施設・設備を適切に活用し、初療から集中治療を要する場合まで24時間365日対応できる環境を整え、適切な医療を提供した。 医師確保においては、病院長等による大学医学部等への働きかけを行った。	順調	必要な医師の確保や医療機器の更新、施設・設備の適切な活用などにより、初療から集中治療を要する場合まで対応できる医療体制（24時間体制）の確保に努める。	
							実績	運営体制の確保・充実													達成率
I-3-(2)-② 地域を支えるボランティアの育成	2	⑤	ボランティア活動促進事業	地域福祉推進課	地域福祉の振興を図るため、北九州市社会福祉協議会が実施しているボランティアの育成、コーディネート、活動支援、関係機関との連携による情報収集・発信等のボランティア活動促進事業に対して補助している。	ボランティア登録団体数	700団体 (H27年度)	目標	前年度比(616団体)増	前年度比増	前年度比増	ボランティア登録団体の拡充	継続	34,904	30,858	減額	4,075	順調	多様な主体同士の連携や、社会福祉施設や企業等のボランティアが活躍できるための仕組みづくりを検討するなど、市内のボランティア活動が促進される取組を進める。	順調	コロナ禍において、ニーズ・関心の高まっている「新たな福祉課題」に対応するためのボランティアの養成や資質向上、多様な主体同士の連携や社会福祉施設、企業等のボランティアが活躍できるための仕組みづくり、きめ細やかな生活支援体制の整備のための校（地）区単位のコーディネーターの配置など、実施予定である重層的支援体制整備を見据えた事業の見直しを図る。
							実績	537 団体	達成率	87.2 %											
3	④	社会福祉ボランティア大学校運営委託	地域福祉推進課	地域福祉活動やボランティア活動を担う人材育成に資するため、ボランティア・市民活動センターと一体となり、市民に広く研修機会を提供する。	ボランティア大学校の研修の受講者数（単年度）	3,000人 (H27年度)	目標	3,000 人	3,000 人	3,000 人	受講者のボランティア活動の促進	継続	31,381	30,936	維持	2,325	やや遅れ	コロナ禍において、ニーズ・関心の高まっている「新たな福祉課題」に対応するためのボランティアの養成や、活動者の資質向上を図るための取組を引き続き進める。			
						実績	1,781 人	達成率	59.4 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
	4	③ ⑪	生活支援体制 整備事業	地域 福祉 推進 課	地域包括ケアシ ステムの構築に向 けて、地域の見守 り・支え合いを強 化し、住民主体の 生活支援サービス 等の創出を促進す るため、各区に地 域支援コーディネ ーターを配置し、 多様な主体が協 働する場の運営を 支援する。	新たな支援の仕組 みやサービスを検 討・実施した校区 数	0校区 (H29年 度)	目標 前年度比 (7校区) 増	前年度比増	前年度比増	支援の 仕組み やサー ビスの 創出	継続	113,374	113,495	維持	13,700	大変 順調	住民主体による見守り、支 え合いを実現するために、懇 切丁寧な説明と地域支援コー ディネーター等によるきめ細 やかな支援を引き続き行う。 また、実施予定である重層 的支援体制整備事業における 地域づくりを見据え、さまざ まな団体との顔の見えるネッ トワークづくりを進め、新た な活動の発掘に取り組む。		
I-3- (2)-③ 団塊の 世代の 活用	5	③ ④ ⑧	年長者研修大 学校及び北九 州穴生ドーム 運営委託	長寿 社会 対策 課	年長者研修大学 校（周望学舎・穴 生学舎）及び北九 州穴生ドーム、並 びに生涯現役夢追 塾の運営を行う。	修了生の地域活動 への参加状況	43.0% (H26年 度)	目標 前年度比 (44.3%) 増	前年度比増	前年度比増	高齢者 の生き がいく づくり や仲間 づくり 、及び ボラン ティア 活動等 の促進	継続	187,408	190,299	維持	4,825	順調	地域活動の拠点としての役割 の充実のためボランティア活動 の充実に努めるなど、高齢者の 生きがいくづくりや健康づくり を促進し、地域活動を担う高 齢者の人材育成を図る。	順調	高齢者の生きがいくづくりや 健康づくりを促進し、より地 域活動を担う高齢者を増やし ていくため、年長者研修大学 校等による人材育成を強化す る。
II-1- (1)-① 地域で 安心して 暮らせる 仕組みづ くり	6	① ③ ⑪	いのちをつな ぐネットワー ク事業	地域 福祉 推進 課	住民と行政の力 を結集し、地域に おける既存のネッ トワークや見守り の仕組みを結び付 け、セーフティ ネットの網の目を 細かくすること によって、高齢者 のみならず、支援 を必要としている 人が社会的に孤立 することがないよ う地域全体で見守 り、必要なサー ビス等につなげて いく取組みである。	いのちをつなぐ ネットワーク推進 会議の参加団体数	79団体 (H27年 度)	目標 130 団 体	130 団 体	130 団 体	協力企 業・団 体によ るネッ トワー クの拡 大	拡大	7,840	7,526	維持	172,200	順調	「（仮称）地域交流・居場 所部会」の新設を含め、いの ちをつなぐネットワー ク推進 会議の拡充を図り、現存部会 の実務者会議等、運営を強化 する。 生活保護受給者への自立支 援については、対象者の減少 傾向に併せ、予算規模を縮小 しつつ、効果的な支援のあり 方について検討し、実施す る。 民生委員の活動支援につい ては、民生委員・児童委員の 負担軽減や、活動環境の整 備、地域の中で候補者を見つ けられるための方策を北九州 市民生委員児童委員協議会と 検討する。	順調	「（仮称）地域交流・居場 所部会」の新設を含め、いの ちをつなぐネットワー ク推進 会議の拡充を図り、現存部会 の実務者会議等、運営を強化 する。 民生委員の活動支援につい ては、民生委員・児童委員の 負担軽減や、活動環境の整 備、地域の中で候補者を見つ けられるための方策を北九州 市民生委員児童委員協議会と 検討する。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標	
7	③		北九州市保健福祉オンブズパーソン事業	総務課	市が実施し又は所管する保健福祉サービスに関する利用者及び利用希望者からの苦情を、中立かつ公正な第三者（保健福祉オンブズパーソン）が面談し、市の機関へ調査や報告を求めてその内容を審理。不当な点があればその是正を勧告するなどの苦情処理を行う。 当事業は、既存の苦情処理制度である広聴制度（市民のこえ、市長への手紙）や法定救済制度（行政不服審査制度、行政事件訴訟制度）を補完するもの。	公正で信頼される保健福祉行政の推進	—	目標	—	—	—	公正で信頼される保健福祉行政の推進	継続	780	780	維持	4,150	順調	保健福祉サービスに関する利用者及び利用希望者からの相談に対し、引き続き適切かつ丁寧に対応を行う体制を維持する。		
8	③		生活保護受給者に対する自立支援事業	保護課	多様で複雑な問題を抱える生活保護受給者に対し、それらの問題を解決し少しでも早く生活保護から自立できるように、就労支援プログラム等の各種自立支援プログラムを活用し、専門的に支援する職員（専門員）を各区に配置するなど、福祉事務所における自立支援体制を拡充し、支援を行う。	就職者数（人）	—	目標	—	—	650 人	被保護者の自立促進	縮小	166,133	157,450	減額	7,300	順調	引き続き就労意欲に欠ける者や長期にわたって失業中の者、就業経験に乏しい者に対する支援を強化していく。併せて、各区の就労支援担当係長との情報共有を図り、効果的な支援の検討及び実施していく。また、就労支援対象者の減少傾向があるため、令和5年度については、予算規模を縮小した。		
							—	実績	631人 (うち廃止193人)												
							—	達成率	—												
						効果額（千円） （保護削減額）	—	目標	—	—	—	被保護者の自立促進									
							—	実績	310,977 千円												
							—	達成率	—												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
実施番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
9	③ ①		民生委員活動 支援事業	地域 福祉 推進 課	民生委員・児童 委員は、社会福祉 の精神をもって、 高齢者をはじめ生 活困窮者、児童、 障害のある人など 援護を必要とする 者に相談・助言を 行い、福祉事務所 や社会福祉施設な どと密接に協力し ながら、地域社会 の福祉の増進を図 る。その民生委員 ・児童委員の委 嘱、広報、研修な どを行う。	相談・支援件数	目標	—	—	前年度水準 を維持	相談・ 支援件 数の維 持	継続	171,708	166,994	維持	45,450	順調			
							実績	86,008 件 (H27年 度)	59,555 件											
							達成率	—												
						充足率	目標	—	—	前年度水準 を維持	充足率 の維持									
							実績	—	97.7 %											
							達成率	—												
II-1-(2)-① 医療・ 救急体制の充 実	10	③	救急医療体制 の維持・確保	地域 医療 課	夜間や休日にお ける救急医療体制 の維持・確保。	救急医療体制の維持	目標	—	—	—	救急医 療体制 の維持	継続	1,116,468	1,114,036	維持	280,200	順調			
							実績	—	—											
							達成率	—												
						小児救急医療の先進都市づくり	目標	—	—	—	小児医 療の充 実									
							実績	—	小児医療に 関する先進 的な取組み を実施											
							達成率	—												
II-1-(2)-① 医療・ 救急体制の充 実	11	③	小児医療先進 都市づくり事 業	地域 医療 課	小児救急医療を はじめとする小児 医療体制のさらな る充実を図ること で、小児医療の先 進都市づくりを行 う。	小児救急医療の先進都市づくり	目標	—	—	—	小児医 療の充 実	継続	3,824	3,692	維持	2,900	順調			
							実績	—	小児医療に 関する先進 的な取組み を実施											
							達成率	—												
						小児救急医療の先進都市づくり	目標	—	—	—	小児医 療の充 実									
							実績	—	小児医療に 関する先進 的な取組み を実施											
							達成率	—												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標			
	12	⑤	産婦人科・小児科臨床研修医支援等事業	地域医療課	産婦人科・小児科医師の確保を支援するための事業への助成を行う。	産婦人科、小児科医師の確保	—	目標	—	—	—	産婦人科、小児科医師等の確保に係る事業を支援	継続	10,000	10,000	維持	2,900	順調	引き続き、助成等を行うことにより、周産期、小児医療等に関する専門的な医療の提供及び医師の確保を図り、医療体制の充実に努める。				
	13	⑤	在宅医療普及推進事業	地域医療課	かかりつけ医を中心に専門職が連携し、患者の希望に沿った在宅医療サービスの提供がなされるよう、地域の専門職の参画促進や、在宅医療の中心的な役割を担う訪問看護の充実強化等、在宅医療の環境整備を推進する。	在宅医療を担う地域の専門職による協議会・研修会の開催	4回 (H30年度)	目標	10 回	実績	6 回	達成率	60.0 %	在宅医療を担う専門職の連携強化	継続	789	745	減額	20,950	順調	在宅医療に関する知識や理解度を向上させるため、引き続き普及啓発を促進していく。		
						在宅医療に関する研修会の開催	26回 (R2年度)	目標	30 回	30 回		在宅医療に関する知識の普及											
	14	⑤	総合周産期母子医療センター及び小児救急・小児総合医療センターの運営	地域医療課	【総合周産期母子医療センター（市立医療センター内）】 ・出生前から出産後まで母子に対する専門的な医療を24時間体制で提供する。 【小児救急・小児総合医療センター（市立八幡病院に併設）】 ・1次（初療）から3次（重篤）までの小児救急医療を24時間体制で提供する。	総合周産期母子医療センターにおける医療体制（24時間体制）の確保・充実	運営体制の確保	目標	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	医療体制の確保・充実	継続	1,138,113	1,141,279	維持	—	順調	周産期医療の提供においては、提供体制の適正化に向けて、市や関係機関との連携を密に行い、地域全体の医療提供機能を踏まえた運用の見直しを行った。 また、小児救急においては、新八幡病院で整備した施設・設備を適切に活用し、初療から集中治療を要する場合まで24時間365日対応できる環境を整え、適切な医療を提供した。 医師確保においては、病院長等による大学医学部等への働きかけを行った。				
						小児救急・小児総合医療センターの医療体制（1次（初療）から3次（重篤）までの小児救急医療体制（24時間体制）の確保・充実）	運営体制の確保	目標	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	医療体制の確保・充実											
								実績	—	—	—												
								達成率	—	—	—												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
II-1-(2)-② 健康危機管理体制の 充実	15	⑤ ⑪	感染症対策推進事業	感染症医療政策課	感染症に係る基盤整備、指導・相談や関係機関との連携活動等を行い、感染症の発生、まん延防止の施策を行う。	健康危機管理の整備・強化	—	目標 —	実績 —	達成率 —	健康危機管理の整備・強化	継続	59,026	55,840	減額	4,400	順調	<p>今後も、市政だよりやホームページ、フリーペーパー等あらゆる情報媒体を活用しながら市民に対して感染症予防啓発を行うとともに、医療従事者や施設職員向けの感染症に係る研修会を開催し、感染症の発生予防及びまん延防止を図る。また、市民の健康に重大な影響を及ぼす感染症の検査体制を維持する。</p> <p>また、妊娠希望者等や児童福祉施設従事者を対象とした麻しん風しんワクチン接種の費用助成及び無料の風しん抗体検査を行い、引き続き麻しん風しん対策の強化を図る。</p>	順調	<p>感染症の発生予防及びまん延防止のため、あらゆる情報媒体を活用した感染症予防啓発、医療従事者や施設職員向けの研修会の開催、重大な影響を及ぼす感染症の検査体制を維持する。</p> <p>麻しん風しん対策を強化するため、妊娠希望者等や児童福祉施設従事者を対象とした麻しん風しんワクチン接種の費用助成、無料の風しん抗体検査、チラシによる周知を行い、風しん抗体検査の未受検者に対し、クーポン券を再発行し勧奨を行う。</p>
	16	⑤ ⑪	新型インフルエンザ対策事業	感染症医療政策課	平成21年4月に発生した新型インフルエンザ(A/NIHI)対策を踏まえ、今後の再流行や新たな新型インフルエンザ等感染症の発生に備えた検討などを行い、必要な対策の充実を図る。	新型インフルエンザ等感染症の発生に備えた対策	—	目標 医療体制や相談体制の整備、市民への啓発や情報提供などを行う	実績 —	達成率 —	関係機関との協力、連携強化・必要となる備蓄品の確保・補充	継続	9,793	10,152	維持	8,700	順調	<p>「北九州市新型インフルエンザ等対策マニュアル（医療対応編）」に基づき、今後も引き続き、新型インフルエンザ等発生時に必要となる感染症防護具や消毒薬の備蓄を計画的に行う。</p> <p>加えて、新型インフルエンザ感染症の患者発生に伴い、医療提供体制や検査体制の整備、防護服等の十分な備蓄などの新たな課題が生じたことから、今後計画的な患者移送訓練や、関係機関との連携強化等を進める。</p>	順調	<p>新型インフルエンザ等発生時に備え、感染症防護具や消毒薬の備蓄を計画的に行うとともに、新型コロナウイルス感染症の患者発生に伴い、医療提供体制や検査体制の整備、防護服等の十分な備蓄などの新たな課題が生じたことから、計画的な患者移送訓練や、関係機関との連携強化等を進める。</p>

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
II-1-(2)-③ 食の安全・安心の確保	17	⑤	食の安全安心確保推進事業	保健衛生課	食品の安全を確保することにより住民の健康保護を図ることを目的に、食品衛生法に規定するリスクコミュニケーションを実施する。	消費者への食品安全に関する正しい知識・情報の提供	目標	—	—	—	消費者へ食品安全に関する正しい知識・情報を提供	継続	1,315	1,315	維持	6,825	順調	引き続き、食品衛生監視指導計画を毎年度策定・公表するとともに、消費者へ食品の安全に関する正しい情報の提供、リスクコミュニケーションの実施に努める。 ただし、新型コロナウイルス感染症の感染状況によって、少人数での講習会開催やインターネットを活用した啓発等を行う等、方法を都度見直すこととする。	順調	食の安全安心確保推進事業については、今後も食品衛生監視指導計画を毎年度策定・公表するとともに、消費者へ食品の安全に関する正しい情報を提供し、リスクコミュニケーションの推進を図る。 食中毒予防総合対策事業については、食品等事業者を対象とした講習会の開催や監視指導、啓発を今後も継続し、事業者の衛生意識の向上を図っていく。 ただし、新型コロナウイルス感染症の感染状況によって、少人数での講習会開催やインターネットを活用した啓発等を行う等、方法を都度見直すこととする。
							実績	—												
II-1-(2)-③ 食の安全・安心の確保	18	⑤	食中毒予防総合対策事業	保健衛生課	食中毒発生時の迅速な原因究明による健康被害の拡大防止や流通食品の汚染実態調査等により、食中毒の総合的な予防対策を実施する。	食品等事業者の衛生意識の向上	目標	—	—	—	食品等事業者の衛生意識の向上	継続	1,658	1,658	維持	7,650	やや遅れ	引き続き、食品等事業者を対象とした講習会の開催や監視指導を実施し、事業者の衛生意識の向上に努める。 ただし、新型コロナウイルス感染症の感染状況によって、少人数での講習会開催やインターネットを活用した啓発等を行う等、方法を都度見直すこととする。	順調	引き続き、食品等事業者を対象とした講習会の開催や監視指導を実施し、事業者の衛生意識の向上に努める。 ただし、新型コロナウイルス感染症の感染状況によって、少人数での講習会開催やインターネットを活用した啓発等を行う等、方法を都度見直すこととする。
							実績	—												
II-1-(3)-⑤ 非行や犯罪を生まない地域づくり	19	③ ④ ⑧ ⑩ ⑬ ⑰	社会を明るくする運動（更生保護事業）	総務課	犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、明るい地域社会を築くため、法務省主催の社会を明るくする運動を実施する。	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現と罪を犯した人たちの更生についての理解促進を図るために、社会を明るくする運動を実施	目標	継続的に実施	継続的に実施	継続的に実施	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現と罪を犯した人たちの更生についての理解促進	継続	445	445	維持	690	順調	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現に向け、今後も犯罪予防活動や広報活動等を継続的に実施する。	順調	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現に向け、今後も犯罪予防活動や広報活動等を継続的に実施する。
							実績	実施												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
II-2-(1)-① 生涯現 役型社 会の環 境づく りの推 進	20	⑤ ④ ⑧	年長者研修大 学校及び北九 州穴生ドーム 運営委託	長寿 社会 対策 課	年長者研修大 学校（周望学舎・穴 生学舎）及び北九 州穴生ドーム、並 びに生涯現役夢追 塾の運営を行う。	修了生の地域活動 への参加状況	43.0% (H26年 度)	目標 前年度比 (44.3%) 増	前年度比増	前年度比増	高 齢者 の生 き が い づ く り や 仲 間 づ く り、 及 び ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 等 の 促 進	継続	187,408	190,299	維持	4,825	順調	地域活動の拠点としての役 割のためボランティア活動の 充実にも努めるなど、高齢者 の生きがいづくりや健康づく りを促進し、地域活動を担う 高齢者の人材育成を図る。	順調	地域活動の拠点としての役 割のためボランティア活動の 充実にも努めるなど、高齢者 の生きがいづくりや健康づく りを促進し、地域活動を担う 高齢者の人材育成を図る。
II-2-(1)-② 総合的 な地域 ケアの 充実	21	⑤ ⑩ ⑪	権利擁護・市 民後見促進事 業	長寿 社会 対策 課 障 害 支 援 課	弁護士・司法書 士・社会福祉士な どの専門職による 第三者後見人が将 来不足することに 備え、契約能力の 低下した認知症高 齢者等に対して福 祉サービスの利用 調整や日常生活の 見守りを中心とし た成年後見業務を 担う「市民後見人 」を養成する。ま た、後見人養成講 座修了者の活動の 場を確保するため 法人として後見業 務を提供する機関 に補助金を交付し 、成年後見制度 の利用促進を図 る。	法人後見受任件数 (年度末件数)	47件 (H27年 度)	目標 前年度水準 (45件) を維持	前年度水準 を維持	前年度水準 を維持	研 修 修 了 者 の 活 躍 の 場 の 確 保	継続	10,043	9,282	減額	3,075	順調	第三者後見人の不足に対応 するため、成年後見制度の担 い手を育成する養成研修の継 続実施、研修修了者の活動の 場を確保するための法人後見 業務への補助及び研修修了者 が個人で後見人等になる際の 支援を行う。 また、「成年後見制度の利用 の促進に関する法律」に基 づき、利用者がメリットを実 感できる制度・運用への改 善、権利擁護支援の地域連携 ネットワークの構築を行い、 不正防止の徹底と利用しやす さとの調和のため、制度の普 及啓発や第三者後見人をはじ めとした相談に応じる。令和 4年10月から生活困窮状況に ある高齢者や障害者の権利を 保障する観点から「後見等開 始の審判請求費用」や「後見 人等報酬」の助成を拡大し た。	順調	第三者後見人の不足に対応 するため、成年後見制度の担 い手を育成する養成研修の継 続実施を行うとともに、研修 修了者の活動の場を確保する ための法人後見業務への補助 及び研修修了者が個人で後見 人等になる際の支援を行って いく。
	22	⑤ ⑩ ⑪ ⑰	成年後見制度 中核機関運営 事業	長寿 社会 対策 課 障 害 支 援 課	成年後見制度利用 促進に関する法律 に基づき、成年 後見制度の利用が 必要な認知症高 齢者や知的障害・精 神障害のある人で 判断能力が十分で ない人のより一層 の制度利用を促進 するため、地域連 携ネットワークに よる成年被後見人 等及び成年後見人 に対する支援、制 度普及のための啓 発活動を実施する 中核機関を運営す る。	地域連携ネット ワークにかかる関 係者との協議（協 議会等）開催回数	—	目標 5回	6回	6回	成 年 後 見 制 度 の 普 及 ・ 利 用 促 進	拡大	9,309	12,438	増額	3,075	順調	「成年後見制度の利用の促 進に関する法律」に基づき、 利用者がメリットを実感でき る制度・運用への改善、権利 擁護支援の地域連携ネット ワークの構築、不正防止の徹 底と利用しやすさとの調和の ため、制度の普及啓発や第三 者後見人をはじめとした相談 に応じる。令和4年度10月よ り、生活困窮状況にある高 齢者や障害者の権利を保障す る観点から、制度の利用を促 進するため「後見等開始の審 判請求費用」や「後見人等報 酬」の助成を拡大した。		地域包括支援センターの運 営においては、地域に共通す る課題の発見・把握や、関係 部署との連携を引き続き推進 していくとともに、複雑化・ 長期化する相談案件への対応 を強化するための人材育成 や、介護DXの推進による業務 効率化の検討を進めるととも に、より早く適切な支援へつ なぐために、地域包括支援セ ンターや「まちかど介護相談 室」のPRを強化する。 また、地域リハビリテー ション支援センターと地域リ ハビリテーション協力機関が 協同する仕組みをつくり、地 域リハビリテーションの推進 を図る。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
23	⑤ ①		地域包括支援センター運営事業	地域福祉推進課	地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活を安心して続けることができるよう、保健・医療・福祉・介護に関する幅広い相談に応じる「総合相談窓口」である。本市では、区役所、出張所に地域包括支援センター及びバックアップ機能としての統括支援センターを配置するとともに、身近な相談体制を推進し、効果的・効率的な運営を行う。	地域包括支援センターの認知度 (北九州市高齢者等実態調査より)	53.0% (H28年度)	目標 単年度目標 設定なし	H28年度水準 からの上昇	単年度目標 設定なし	H28年度 水準からの上 昇(R7年 度)	継続	785,285	769,348	維持	36,750	順調	地域に共通する課題の発見・把握のためにKDB（国保データベース）システムの活用や、地域関係者等との連携強化により、地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進に取り組むとともに、ダブルケアや介護と仕事の両立の支援等について、子ども家庭局や産業経済局等の他部局とも連携を図る。 また、複雑化・長期化する相談案件へ対応するため、地域ケア会議の活用や研修等の充実による人材育成、効率的な人員配置により相談機能の充実に努めるとともに、介護DXの推進による業務効率化を検討していく。 併せて、より早く適切な支援へつなぐために、相談機関である地域包括支援センターや地域の身近な相談拠点である「まちかど介護相談室」のPRを引き続き積極的に行う。		
24	③ ①		地域リハビリテーション支援体制推進事業	地域リハビリテーション推進課	高齢者やその家族のニーズに応じた質の高い相談支援を行うことができるよう、地域リハビリテーション支援拠点を設置するとともに、医療機関や介護サービス事業所等の協力を得て、リハビリテーションに関する相談支援や支援者の育成・活用等に取り組む。	北九州市地域リハビリテーション支援センターへの相談件数	440件 (R3年度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	650 件	650件 (R5年 度)	—	15,700	34,900	増額	13,375	—	地域リハビリテーション活動支援事業の一部移管により、地域リハビリテーション支援センターと地域リハビリテーション協力機関が協同する仕組みをつくり、住民主体の通いの場への支援を充実させ地域リハビリテーションの推進を図る。		

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標		
II-2-(1)-③ 住み慣れた地域での生活支援	25	③	介護サービス等給付費（介護保険サービスの提供（在宅サービスの提供））	介護保険課	高齢者が住み慣れた地域で、能力に応じて自立した日常生活を営むことが出来るよう、訪問介護・通所介護などの在宅サービス・地域密着型サービスの提供を行う。	在宅サービスの利用人数	32,743人 (R1年度)	目標 34,412人	実績 34,160人	達成率 99.3%	35,296人	35,912人	35,912人 (R5年度)	継続	50,065,127	51,331,447	維持	156,440	順調	介護保険の在宅サービスの提供については、介護が必要な人に在宅サービスが安定的に提供されるよう、「第2次北九州市いきいき長寿プラン」に沿った支援を行う。	順調	介護保険のサービス提供及び特別養護老人ホームや認知症対応型グループホーム等の整備については、「第2次北九州市いきいき長寿プラン」に基づき適正に実施する。介護予防・生活支援サービス事業については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえたサービス提供件数の見込みを見直し、短期集中予防型サービスで栄養訪問コースを本実施する。生活支援体制整備については、住民主体による見守り、支え合いを実現するために地域支援コーディネーター等によるきめ細やかな支援を行い、実施予定である重層的支援体制整備における地域づくりを見据え、さまざまな団体との顔の見えるネットワークに取り組む。
	26	③	民間老人福祉施設整備補助事業（特別養護老人ホーム等の整備）	介護保険課	要介護者が、在宅生活が困難になった場合などにおいても可能な限り住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、第2次北九州市いきいき長寿プランに基づき、民間事業者が行う介護保険施設等の整備に対する補助を行うもの。	特別養護老人ホームの定員数	5,574人 (R2年度)	目標 5,574人	実績 5,574人	達成率 100.0%	5,574人	5,687人	5,687人 (R5年度)	継続	22,400	396,583	増額	55,750	順調	特別養護老人ホームや認知症対応型グループホーム等の整備については、「第2次北九州市いきいき長寿プラン」を踏まえた整備を実施する。		
						認知症グループホームの定員数	2,352人 (R2年度)	目標 2,352人	実績 2,325人	達成率 98.9%	2,352人	2,406人	2,406人 (R5年度)									
27	③		介護予防・生活支援サービス事業	地域福祉推進課 認知症支援・介護予防センター	要支援1・2の認定を受けた方及び事業対象者に対して、その能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう訪問型サービス及び通所型サービスの提供を行う。	自立に向けた適切なケアマネジメントによるサービス提供	—	目標 —	実績 —	達成率 —	—	—	自立に向けた適切なケアマネジメントによるサービス提供	継続	2,917,040	2,714,323	維持	47,200	順調	「介護予防・生活支援サービス事業（予防給付型・生活支援型）」は、サービス提供件数の見込みについて、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた見直しを行った。短期集中予防型サービスで、栄養訪問コースを本実施する。		
			「住民主体型」に取り組む箇所数 ※中期目標改訂	0カ所 (H30年10月時点)	目標 8カ所	実績 11カ所	達成率 137.5%	11カ所	11カ所	14カ所 (R5年度)	14カ所 (R5年度)	【中期目標の変更内容】 「住民主体型」に取り組む箇所数を11カ所(R4年度)にしていたが、令和3年度実績が11カ所となり、すでに中期目標を達成したため、14カ所(R5年度)に変更。										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
II-2- (1)-④ 総合的 な認知 症対策	28	③ ⑪	生活支援体制 整備事業	地域 福祉 推進 課	地域包括ケアシ ステムの構築に向 けて、地域の見守 り・支え合いを強 化し、住民主体の 生活支援サービス 等の創出を促進す るため、各区に地 域支援コーディネ ーターを配置し、 多様な主体が協 働する場の運営を 支援する。	新たな支援の仕組 みやサービスを検 討・実施した校区 数	0校区 (H29年 度)	目標 前年度比 (7校区) 増	前年度比増	前年度比増	支援の 仕組み やサー ビスの 創出	継続	113,374	113,495	維持	13,700	大変 順調	住民主体による見守り、支 え合いを実現するために、懇 切丁寧な説明と地域支援コー ディネーター等によるきめ細 やかな支援を引き続き行う。 また、実施予定である重層 的支援体制整備事業における 地域づくりを見据え、さまざ まな団体との顔の見えるネッ トワークづくりを進め、新た な活動の発掘に取り組む。		
					実績	11 校 区														
						達成率	157.1 %													
II-2- (1)-④ 総合的 な認知 症対策	29	③ ⑪	認知症対策普 及・相談・支 援事業	認知 症支 援・ 介護 予防 セン ター	認知症高齢者や その家族が住みな れた地域で安心して 暮らせるまちづ くりを目指し、認 知症を理解して、 認知症の方を地域 で温かく見守り、 支える「認知症サ ポーター」の養成 に取り組む。	要支援・要介護認 定を受けていない 高齢者のうち、 「認知症」になっ ても自宅で生活を 続けられるか不安 な人の割合（北九 州市高齢者等実態 調査より）	43% (R1年 度)	目標 単年度目標 設定なし	R1年度比減	単年度目標 設定なし	R5年度 中に目 標設定 予定	継続	11,144	10,346	減額	3,075	順調	講座の定期開催や土日・夜 間開催など受講機会を増やし ていく。さらに、小・中学生 や高校生・大学生を対象とし た講座や、自治会等の地域で の市民活動の一環としての講 座、企業対象の講座など、よ り多彩な認知症サポーターの 養成に取り組む。 また、すでに認知症サポー ターとなっている人たちが 様々な場面で活躍できる環境 づくりに取り組む。	順調	認知症サポーター養成講座 の定期開催や土日・夜間開催 などにより受講機会を増や し、教育機関・企業へのアプ ローチなどターゲットを絞った 受講者増の取組を進めると ともに、認知症サポーターが 活躍できる環境づくりに取り 組む。 認知症高齢者の安全確保の ため、SOSネットワークの メール配信協力者やGPS位置 探索サービス、令和4年度に 導入した「見守りシール」の 市民への認知度を高め、利用 者を増やす。
					実績	—														
						達成率	—													
II-2- (1)-④ 総合的 な認知 症対策	30	③ ⑪	認知症高齢者 等安全確保事 業	認知 症支 援・ 介護 予防 セン ター	認知症などによ り行方不明とな った高齢者の早期 発見・早期保護を 図るため、SOSネッ トワークシステムの 運営や、GPSを活用 した位置探索サー ビスの提供など、 認知症高齢者の安 全確保に取り組 む。	認知症高齢者の早 期発見・早期保護	認知症 高齢者 の早期 発見・ 早期保 護体制 の維持	目標 —	—	—	認知症 高齢者 の早期 発見・ 早期保 護体制 の維持	継続	4,527	5,534	増額	3,075	順調	認知症高齢者の安全確保の ため、SOSネットワークの メール配信協力者や令和4年 度に導入した「見守りシール」 の市民への認知度を高め、利用 者を増やす。 また、GPS位置探索サービ スについては、更なる利用者 増につながるよう、これまでの 端末より持ち歩きやすい小 型・軽量タイプのGPS端末の 導入を行う。		
					実績	—														
						達成率	—													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
II-2-(2)-① 生涯を通じ一貫した支援体制の構築	31	⑤	障害福祉サービス等給付費（訪問系、日中活動系サービス、施設系サービス等の提供）	障害者支援課	障害のある人や障害のある子どもが基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービス等の充実を図る。	生涯を通じた支援体制の構築	—	目標	適切な障害福祉サービスの提供	適切な障害福祉サービスの提供	適切な障害福祉サービスの提供	生涯を通じた支援体制の構築	継続	35,272,939	38,257,744	増額	55,750	順調	障害福祉施策が充実し利用者が増加するなか、障害の特性（心身の状況や生活の状況等）に配慮した適切な障害福祉サービスの提供に努めていく。 多様化する個人のニーズに対し、支援を提供する体制を整備する。 また、利用者が必要とするサービスが適切に受けられるよう、集団指導や実地指導を通して、事業所のサービス提供の質の向上を図る。	障害福祉サービスの提供にあたっては、障害の特性（心身の状況や生活の状況等）や多様化する個人のニーズに配慮した支援に取り組む。 また、集団指導や実地指導を通して、事業所のサービスの質の向上を図る。 医療的ケア児等コーディネーター事業については、引き続き医療的ケアが必要な子どもへの支援に取り組んでいく。 障害者相談支援事業においては、関係機関の連携強化、認知度の向上を図る。 地域生活移行促進事業については、地域生活での受け皿となるグループホームの整備のための助成事業を継続する。 発達障害者総合支援事業では、支援者や市民に対する普及啓発及び研修を実施し、関係機関との連携強化により利用者のニーズにあった相談支援・就労支援を実施する。発達障害者支援地域協議会においては、発達障害児者のライフステージを通じた一貫した支援システムの構築に向け、「中間まとめ」の提言や、令和3年度設置した「専門部会」の意見の具体化について検討を続ける。発達障害早期支援システム研究事業については、研究結果を基に事業化を図り、強度行動障害に関する支援体制等について検討を進めていく。 難病相談支援センター運営事業については、特定医療費（指定難病）の給付事務を確実に実行。また、難病患者や家族等の相談機関として継続した周知に努めるとともに、難病の特性に応じた適切な支援を継続できるように職員のスキルアップを図る。
								実績	適切な障害福祉サービスの提供											
32	⑤		医療的ケア児等コーディネーター事業	障害者支援課	保健、医療、福祉、子育て、教育等の必要なサービスを総合的に調整し、医療的ケア児とその家族に対し、サービスを紹介するとともに、関係機関と医療的ケア児とその家族をつなぐため、医療的ケア児コーディネーターを配置するもの。	コーディネーターの配置	—	目標	1名	1名	1名	コーディネーターの配置	継続	3,850	3,850	維持	4,075	順調	北九州市障害者支援計画（第2期北九州市障害児福祉計画）に基づき、医療的ケアが必要な子どもへの支援に取り組んでいく。	
								実績	1名											達成率

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
33	㊦		障害者相談支援事業	障害者支援課	(1) 障害者基幹相談支援センターを設置し、総合相談窓口として訪問支援（アウトリーチ）を含む相談支援を行うとともに、併せて障害者虐待防止センターの機能を持たせて、虐待に関する通報の受理や養護者への支援、啓発などを行う。 (2) 総合療育センター地域支援室に障害のある子どもの相談を支援する統括者を配置し、適切な機関・サービスにつなげる支援を実施する。 (3) 障害者虐待相談員（会計年度職員）を配置し、虐待に関する初動対応や事実確認などを行う。 (4) 障害者基幹相談支援センターに「総合支援コーディネーター」を配置して、関係機関の協力体制整備・充実を図る。	障害者基幹相談支援センターの相談件数	22,086 件 (H29年度)	目標 H29年度実績 と同水準を 維持	H29年度実績 と同水準を 維持	H29年度実績 と同水準を 維持	H29年度 実績と 同水準 を維持 (毎年度)	継続	128,992	127,992	維持	2,845	順調	支援機関職員等に対して、引き続き研修会等を開催し、関係機関の連携強化を図る他、広報活動をより推進し、認知度の更なる向上を図る。		
34	㊦	㊦	地域生活移行促進事業	障害者支援課	障害のある人が、施設、病院、家庭から自立して、グループホームや単身での生活ができるように、障害のある人の地域移行を支援及び促進させる事業を実施する。	生涯を通じた支援体制の構築	—	目標 —	—	—	生涯を通じた支援体制の構築	継続	3,000	2,880	維持	1,065	順調	引き続きグループホームの整備状況に注意しながら、対象事業の選定を行っていく。		
						入所施設からの地域生活への移行者数	1,356人 (R1年度 末施設 入所者 数)	目標 R1年度末 の施設 入所者 数から 41人 以上	R1年度末 の施設 入所者 数から 61人 以上	R1年度末 の施設 入所者 数から 82人 以上	R1年度 末の 施設 入所 者数 から 82人 以上 (R5年 度)	実績 41 人	達成率 100.0 %	継続	3,000	2,880	維持	1,065	順調	引き続きグループホームの整備状況に注意しながら、対象事業の選定を行っていく。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度									
35	③	⑩	発達障害者総合支援事業	精神 保健・ 地域 移行 推進 課	(1) 発達障害者支援センター「つばさ」において、発達障害のある人及びその家族等の相談に応じ、必要な情報を提供する。また、関係機関と連携しながら、必要な支援を行う。発達障害について普及・啓発活動を行う。 (2) 発達障害者支援地域協議会を設置し、発達障害のある人及びその家族に対する有効な支援手法の確立を図る。	発達障害者支援センター「つばさ」の相談支援の実人数	748人 (H22年度)	目標 1,200 人 実績 787 人 達成率 65.6 %	1,200人 (毎年度)	継続	36,263	37,419	維持	9,050	順調	相談事業については、利用者のニーズにあった事業を継続し、相談支援・就労支援を実施する。 支援者や市民に対する普及啓発及び研修についても引き続き実施する。支援体制強化のため、関係機関との連携強化につとめる。 発達障害者支援地域協議会についても、発達障害児者のライフステージを通じた一貫した支援システムの構築に向け、「中間まとめ」の提言や、令和3年度設置した「専門部会」の意見の具体化について検討を続ける。 発達障害早期支援システム研究事業については、研究結果を基に今後事業化できるようにつとめる。 また、強度行動障害に関しても、支援体制等について検討をすすめていく。			
36	⑤		難病相談支援センター運営事業	難病 相談 支援 センター	難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、特定医療費（指定難病）に関する認定審査、受給者証の発行、医療費の支給等を行う。また、難病に関する各種の相談支援をはじめ、情報提供、講演や研修等を行う難病患者支援の拠点である難病相談支援センターの運営を行う。	相談機関を利用したことがない難病患者の割合の減少（北九州市障害児・者等実態調査より） ※指標廃止	54.5%(R2調査結果)	目標 単年度目標 設定なし 実績 — 達成率 —	単年度目標 設定なし R2年度 比減 (R7年 度調査 結果)	継続	22,099	21,200	維持	20,950	順調	特定医療費（指定難病）の申請受付から認定、受給者証の発行、医療費の給付までを確実に実行。また、難病患者や家族等の相談機関としての認知度を上げるために継続した周知に努めるとともに、難病の特性に応じた適切な支援を継続できるように職員のより一層のスキルアップを図る。 【指標廃止・追加の理由】 指標としていた相談機関を利用したことがない難病患者の割合が、北九州市障害児・者等実態調査項目から削除されたため、指標廃止とした。また、その代替指標として相談機関の認知度を計る指標として、相談件数を新たに設定する。			
					北九州市難病相談支援センターへの相談件数	1,366件 (R3年度)	目標 前年度比増 実績 前年度 比増 (毎年度) 達成率												

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標	
II-2-(2)-② 地域において 日常生活を送る ための基盤 整備	37	⑤	若者がん患者 在宅療養生活 支援事業	難病 相談 支援 センター	若年者の末期が ん患者に対し、患 者及びその家族の 身体的・経済的不 安の軽減を図るた め、在宅療養に必 要な在宅サービス 利用料の一部を助 成する。	在宅医療サービス 費用の助成の実施	—	目標	助成の 実施	助成の 実施	助成の 実施	事業の 周知	継続	2,355	2,139	減額	7,550	順調	市医師会及び市内のがん相 談支援センターと連携して、 若者がん患者在宅療養生活支 援事業の周知を図るととも に、在宅サービス利用料の助 成に係る申請受付から認定、 助成までを確実にを行う。	若年がん患者在宅療養生活 支援事業については、事業の 周知を図るとともに、在宅医 療に必要なサービス利用料の 助成を確実にを行う。 障害者就労支援について は、障害のある人の更なる雇 用促進を図るため、新たな職 場開拓や企業の意識啓発及び 就労移行支援事業所等に対す る効果的な支援を行うととも に、「障害者ワークステー ション北九州」において、民 間企業への就職につなげるた めの取組を継続して行う。 地域生活移行促進事業は、 地域生活での受け皿となるグ ループホーム整備のための助 成事業を継続する。	
								実績	助成の 実施												90人 (毎 年 度)
								達成率	—												
38	⑤	障害者就労支 援事業	障害 福祉 企画 課	障害者しごとサ ポートセンターを 拠点に、障害のあ る人本人の能力や 特性に応じたきめ 細かな対応を行う とともに、新たな 職場開拓や企業の 意識啓発及び就労 移行支援に対する 効果的な支援への 取組みを通じて、 障害者雇用の促進 を目指す。	障害者しごとサ ポートセンター利 用者の就職人数	88人 (H26年 度)	目標	90 人	90 人	90 人	90人 (毎 年 度)	継続	43,991	43,991	維持	6,220	順調	中期目標の達成に向けて、 障害者しごとサポートセン ターやハローワークなどの関 係機関との連携強化などによ り、現在障害者雇用に取り組 んでいない企業への意識啓 発、障害者雇用に取り組む企 業への手厚い支援及び、就労 移行支援事業所等に対する効 果的な支援への取組を実施す る。また、民間企業や障害福 祉サービスの事業所等の声も 聞きながら事業を推進するこ とに努め、これらの取組を通 じて障害者の雇用促進を図 る。			
							実績	97 人													
							達成率	107.8 %													
					福祉施設から一般 就労への移行件数	100人 (H26年 度)	目標	255 人	255 人	255 人	255人 (R5年 度)										
							実績	254 人													
							達成率	99.6 %													
39	⑤	障害者ワーク ステーション 事業	障害 福祉 企画 課	保健福祉局障害 福祉企画課内に設 置した「障害者ワ ークステーション北 九州」において、会 計年度任用職員と して雇用した知的 ・精神障害のある 人が専任指導員 のもと、市役所内 のデータ入力やラ ベル貼りなどの軽 易な業務に従事 し、その経験を踏 まえ、民間企業へ の就職につなげる ための取組みを 推進する。	障害者ワークス テーションで働く 障害のある人の民 間企業等への就職 者数	—	目標	2 人	2 人 (R3年度とR4 年度の累計)	5人 (R3年度から R5年度まで の累計)	7人 (R3年 度 から R7 年 度 ま で の 累 計)	継続	468	468	維持	7,650	順調	「障害者ワークステー ション北九州」での業務の経験 を踏まえ、民間企業等へつな げるための効果的な支援方法 等について検討していく。			
							実績	2 人													
							達成率	100.0 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標	
40	③	①	地域生活移行 促進事業	障害者支 援課	障害のある人 が、施設、病院、 家庭から自立し て、グループホ ームや単身での生 活ができるように、 障害のある人の地 域移行を支援及び 促進させる事業を 実施する。	生涯を通じた支援 体制の構築	—	—	—	生涯を 通じた 支援体 制の構 築	継続	3,000	2,880	維持	1,065	順調	引き続きグループホームの 整備状況に注意しながら、対 象事業の選定を行っていく。				
					入所施設からの地 域生活への移行者 数	1,356人 (R1年度 末施設 入所者 数)	目標	R1年度末の 施設入所者 数から41人 以上	R1年度末の 施設入所者 数から61人 以上	R1年度末の 施設入所者 数から82人 以上	R1年度 末の施 設入所 者数か ら82人 以上 (R5年 度)	実績	41 人								
							達成率	100.0 %													
II-2-(2)-③ 社会参加の促進	41	③	がん患者医療 用ウィッグ等 購入費助成事 業	難病 相談 支援 セン ター	がん患者及びが ん経験者のがん 治療に伴う心理 的負担を軽減す るとともに、社 会参加を促進し 、療養生活の質 の向上を図るこ とを目的とし、 がん治療に伴 う外見の変化の 苦痛を軽減する ケア（アピラン スケア）として 、医療用ウィッ グや補整具など を購入する市民 に対して、その 購入費用の一部 を助成する。	がん患者の医療用 ウィッグ等購入費 用の助成の実施	—	目標		助成の 実施	助成の 実施	助成実 施にか かる体 制の整 備 (R5年 度)	継続	7,000	6,500	減額	7,550	—	がん患者等のがん治療に伴 う心理的負担の軽減や社会参 加を促進するため、引き続き 事業の周知を図るとともに、 医療用ウィッグ等の購入費用 助成に係る申請受付から認 定、助成までを確実にを行う。	やや 遅れ	がん患者等のがん治療に伴 う心理的負担の軽減や社会参 加を促進するため、引き続き 事業の周知を図るとともに、 医療用ウィッグ等の購入費用 の助成を確実にを行う。 関係機関との連携強化によ り、障害者スポーツ大会や障 害者芸術祭への参加者数及び 来場者数の拡大を図ること で、社会参加の促進を図る。
							実績														
							達成率														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度									
42	⑤ ⑩		障害者スポーツ振興事業	障害福祉企画課	障害のある人のスポーツ大会や、各種スポーツ教室等を開催、障害者団体等によるスポーツ大会等への支援を行う。	障害者スポーツ教室等参加者数	4,108人 (H24年度)	目標	前年度 (775人) 比増	前年度比増	前年度比増	障害者 スポーツ 教室 等参加 者の拡 大	継続	55,490	55,490	維持	3,635	やや 遅れ	障害者スポーツセンターや障害者スポーツ協会を中心に、地域での活動を支援していくとともに、パラリンピックで注目された種目を取り入れるなど、障害者スポーツを通じた共生社会のまちづくりを進める。
							実績	766 人											
							達成率	98.8 %											
						障害者スポーツ大会参加者数	534人 (H24年度)	目標	515 人	525 人	535 人	535人 (R5年度)	継続	8,155	8,155	維持	1,040	順調	芸術文化応援センター（東部障害者福祉会館内）等の関係機関との連携を強め、事業の周知等を充実するとともに、関連するイベント（ふれあいフェスタ）との一体的な開催を継続し、魅力的なイベント内容とすることにより、参加者数・来場者数の更なる拡大を図る。
							実績	0 人											
							達成率	0.0 %											
43	⑤ ⑩		障害者芸術文化活動等推進事業	障害福祉企画課	障害のある人の芸術・文化活動を推進するため、「障害者芸術祭」などの芸術・文化活動の発表の場を設けるとともに、家に閉じこもりがちになる障害のある人が地域社会へ一歩踏み出し、社会の一員として自立するための支援事業を行う。	障害者芸術祭出展数	113点 (H24年度)	目標	216 点	226 点	236 点	236点 (R5年度)	継続	8,155	8,155	維持	1,040	順調	芸術文化応援センター（東部障害者福祉会館内）等の関係機関との連携を強め、事業の周知等を充実するとともに、関連するイベント（ふれあいフェスタ）との一体的な開催を継続し、魅力的なイベント内容とすることにより、参加者数・来場者数の更なる拡大を図る。
							実績	260 点											
							達成率	120.4 %											
						障害者芸術祭来場者数	640人 (H24年度)	目標	前年度比 (0人) 増	前年度比増	前年度比増	障害者 芸術祭 来場者 数の拡 大	継続	8,155	8,155	維持	1,040	順調	芸術文化応援センター（東部障害者福祉会館内）等の関係機関との連携を強め、事業の周知等を充実するとともに、関連するイベント（ふれあいフェスタ）との一体的な開催を継続し、魅力的なイベント内容とすることにより、参加者数・来場者数の更なる拡大を図る。
							実績	1,300 人											
							達成率	—											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
II-2- (3)-① 生活習慣病の 予防・重症化 予防	44	⑤	健康診査・健康診査受診促進事業	健康推進課	<p>がんなどの生活習慣病予防対策の一環として、これらの疾患の疑いのある者や危険因子を持つ者をスクリーニングするため、各種がん検診等を実施する。</p> <p>また、受診勧奨のハガキの送付や健康診査のチラシの配布、啓発イベントなどのPR活動を通じて、健康診査についての知識を普及するとともに、健康診査受診の動機づけを行うことで受診率の向上を図る。</p>	75歳未満のがんの年齢調整死亡率の減少	84.2人 (H27年度)	目標 前年度比 (75.7人) 減少	74.4 人	74.4 人	74.4人 (R5年度)	継続	494,041	656,042	増額	33,650	順調	<p>健康診査については、令和3年度は、当初予算と補正予算により事業を実施した。令和4年度の予算も前年度と同規模である。</p> <p>令和5年度は、当初予算から実績に伴う予算を計上している。今後は、がん検診の受診率向上に向けて、がん検診無料クーポンの配布や企業・保険組合との連携等により健康診査の受診勧奨を行うほか、集団検診の予約受付時に複数の検診受診を勧奨するなど、効果的な受診勧奨・受診促進事業を継続して行っていく。</p>	順調	<p>がん検診の受診率向上に向けて、無料クーポンの配布や企業・保険組合との連携等により受診勧奨を行うほか、集団検診の予約受付時に複数の検診受診を勧奨するなど、効果的な受診勧奨・受診促進事業を継続して行う。</p>
	45	⑤	保健事業（特定健診・特定保健指導）	健康推進課	<p>「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいて、40歳～74歳の北九州市国民健康保険被保険者を対象にメタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための特定健診を実施する。また、健診の結果、特定保健指導やその他の保健指導等適切な事後フォローを実施する。</p>	受診者数に対する高血圧症該当者（重度）の割合の減少	0.92% (H28年度)	目標 0.74 %	0.70 %	0.65 %	0.65% (R5年度)	継続	802,383	793,916	維持	34,800	順調	<p>市医師会等関係機関等との連携を強化し、未受診者への対策、重症化予防対策等を強化していく。</p>	順調	<p>保健事業（特定健診・特定保健指導）については、市医師会等関係機関等との連携を強化し、未受診者への対策、重症化予防対策等を強化する。</p>
					受診者数に対する血糖コントロール不良者（重度）の割合の減少	1.13% (H28年度)	目標 0.93 %	0.92 %	0.82 %	0.82% (R5年度)										
							実績 1.27 %													
							達成率 63.4 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度									
II-2- (3)-② 食育及 び歯と 口の健 康づく りの推 進	46	③	歯科保健の推 進	健康 推進 課	<p>歯と口の健康は、美味しい食事や家族や仲間との会話を楽しむ等、生活の質の向上を図るための重要な要素である。 乳幼児期から高齢者まで生涯を通じた歯と口の健康づくりの一環として、歯科疾患の早期発見・早期対応を目的とした歯科健（検）診や情報提供・普及啓発を実施することにより歯と口の健康づくりの推進を図る。</p>	3歳児でむし歯のない者の割合	76.9% (H28年度)	目標 H28年度比増	80.0 %	80.0 %	80.0% (R5年度)	継続	128,378	142,028	増額	22,300	順調	<p>本市で導入している母子手帳アプリ「母子モ」を活用し、未受診者へのタイムリーな受診勧奨やプッシュ配信による歯と口腔の健康づくりに関する情報発信を行う等、普及啓発の強化を図る。</p>	<p>乳幼児の歯と口の健康づくりについては、母子手帳アプリ「母子モ」を活用し、未受診者へのタイムリーな受診勧奨や情報発信を行う等、啓発を強化する。 食育の推進については、地域に密着した普及啓発活動を行うボランティア（食生活改善推進員）の育成と活動支援、関係団体との連携強化、健康づくり応援店の利用・登録促進により、様々な場面での無関心層を含めた食育の情報発信に努める。</p>
						毎日のおいしいと思う人の割合（健康づくり実態調査より）	63.4% (H28年度)	目標 H28年度比増	H28年度比増	H28年度比増									
47	③		食育の推進	健康 推進 課	<p>地域における食育推進や地域で活動する食生活改善推進員の養成を目的とした講座を開催する。併せて、食育に関する情報発信の充実や関係団体等のネットワークづくりを進め、お互いの情報共有や相互連携・協力による食育を推進する。</p>	食育に関心を持っている人の割合	77.9% (H29年度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	90%以上	90%以上 (R5年度)	継続	7,881	6,595	減額	17,800	順調	<p>「きたきゅう健康づくり応援店事業」「元気な食生活・食環境の整備」事業を統合。 様々な場面で無関心層を含め健康づくりの支援ができるよう、食に関係する関係者（団体）と連携し、食育・栄養改善を推進する。</p>	
						—	—	—	—	—									—

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度									
II-2-(3)-③ 豊かな 社会生 活を営 むため のこころと体の健康 づくり	48	⑤ ⑪ ⑰	地域における 健康づくり・ 介護予防の推 進	認知 症支 援・ 介護 予防 セン ター	さまざまな高齢者が効果的に介護予防に取り組むことができるように、心身機能の状態や程度に合わせたプログラムを開発・提供し、より多くの高齢者に対して介護予防の機能強化を図る。また、ひまわり太極拳や公園の健康遊具など介護予防ツールの普及・指導技術を学ぶ講座等の実施や食生活改善推進員などによる訪問事業の実施、食生活改善推進員協議会が実施する「ふれあい昼食交流会」への開催支援により、身近な地域で介護予防活動を普及・啓発する役割を担う実践者を育成・支援し、地域活動の充実を促進する。	健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがあると答えた高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	68.3% (R1年度)	目標 単年度目標 設定なし	R1年度比増	単年度目標 設定なし	R5年度 中に目 標設定 予定	継続	81,569	85,889	増額	10,575	順調	通いの場等における介護予防活動を充実させ、健康無関心層でも取り組みやすい環境づくりを進めるため、介護予防活動実践者の養成を継続し、交流会を実施する。 また、医療専門職（歯科衛生士）を増員し、地域の健康課題に基づいた健康教育や健康相談を実施することで、高血圧症等の疾病予防、重症化予防を図り、フレイル対策を強化する。 自殺対策については、コロナ禍において自殺が増加傾向にある「若い世代への自殺予防対策の更なる強化」、「インターネットやSNSを活用した相談窓口周知の継続」、「ワンストップでできる相談窓口の拡充」について重点的に取り組む。 後期高齢者のデータヘルスの推進においては、医療・健診・介護のデータベース等を活用してハイリスク者を抽出し、専門職による効果的な指導を行う。	
	49	⑤ ⑪	新しい介護予防・健康づくり事業	認知 症支 援・ 介護 予防 セン ター	平成30年度の一般介護予防事業として実施した「新しい介護予防プログラム提供事業」の成果を踏まえ、ふくおか健康づくり県民運動と連携して、幅広い年齢層（18歳以上）を対象にした介護予防・健康づくり事業を行う。	教室終了時に「今後も習慣的に運動する」と答えた割合	—	目標 90 %	90 %	90 %	90% (R5年度)	継続	52,000	52,300	維持	10,575	順調	引き続き、より多くの方の運動習慣定着につながるよう事業を実施する。	
	50	⑤	フレイル対策強化事業	認知 症支 援・ 介護 予防 セン ター	高齢者の通いの場等での介護予防の取組に加え、地域の健康課題に基づいた健康教育や健康相談を実施することで、疾病予防、重症化予防を図り、フレイル対策を強化する。	平均自立期間の延伸（要介護2以上）	男性： 78.8年 女性： 83.5年 (H30年度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	男性： 79.8年 女性： 84.5年	H30年度 比1年延 伸 (R5年度)	継続	7,300	10,881	増額	10,575	順調	引き続き、より多くの高齢者の通いの場等での介護予防の取組の実施に加え、口腔機能に関するフレイルリスクが高いことから、医療専門職（歯科衛生士）を増員し、口腔機能の維持改善に取り組む。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度									
51	③		自殺対策事業	精神 保健 福祉 セン ター	市民への啓発活 動を中心に、自殺 者を減らすための さまざまな事業を 実施する。	自殺死亡率（人口 10万人あたりの自 殺者数）	19.04人 (H27年)	目標	13.33人以下	13.33人以下	13.33人以下	R8年ま でにH27 年比30% 以上削 減 (13.33 人)	継続	26,067	25,200	維持	20,225	順調	コロナ禍において、若い世 代の自殺が増加傾向にあるな ど、引き続き自殺対策を強 化・実施する必要がある、 「若い世代への自殺予防対策 の更なる強化」、「インター ネットやSNSを活用した相談 窓口周知の継続」、「ワンス トップでできる相談窓口の拡 充」について重点的に取り組 む。
								実績	17.89 人										
52	③		後期高齢者の データヘルス の推進	健康 推進 課	本市の高齢者の 生活習慣病等の疾 病予防・重症化予 防や介護予防・フ レイル予防を一体 的に実施し、市民 の健康寿命の延伸 を推進する。KDBシ ステムを活用し て、健康課題を分 析・把握し、対象 者を抽出して、国 民健康保険の保健 事業と後期高齢者 医療制度の保健事 業、介護予防事 業・フレイル対策 を接続させ、福岡 県等と連携しつ つ、効果・効率的 に実施する。	平均自立期間の延 伸（要介護2以 上）	男性： 78.8年 女性： 83.5年 (H30年 度)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	男性： 79.8年 女性： 84.5年	H30年度 比 1年延伸 (R5年 度)	継続	17,330	17,627	維持	17,150	順調	KDB等を活用して健康課題 を把握し、抽出対象を随時検 討しながら、ハイリスクアプ ローチを実施する。
								実績	—	—	—								
II-2- (3)-④			個人の健康づくりを 支える環境の 整備	健康 推進 課	介護予防・生活 習慣改善等の取り 組みや健康診査の 受診等をポイント 化し、そのポイント を景品などと交 換することで、健 康づくりの重要性 を広く普及啓発す るとともに、市民 の自主的かつ積極 的な健康づくりへ の取り組みを促進 する。	自分の健康状態に ついて「普通」 「まあよい」「よ い」と考えている 高齢者の割合（北 九州市高齢者等実 態調査より）	72.7% (H28年 度調査 結果)	目標	単年度目標 設定なし	H28年度比増	単年度目標 設定なし	R5年度 中に目 標設定 予定	継続	32,000	26,000	減額	4,825	やや 遅れ	健康マイレージ事業及び ICTを活用した健康づくりイ ンセンティブ事業について は、一体的な推進を目指し、 効率的・効果的な事業運営、 更なる利用者の拡大、健康行 動の促進を図る。 受動喫煙防止対策事業につ いては、市民からの苦情、施 設管理者等からの相談に適切 に対応するとともに、オフィ ス、工場等の職場における受 動喫煙防止対策を強化する。 また、受動喫煙防止の観点と あわせ、新型コロナウイルス 感染症の重症化防止の観点か ら、COPDなどたばこの健康 への影響、禁煙支援の周知・ 啓発を強化する。 市民センターを拠点とした 健康づくり事業については、 全てのまちづくり協議会での 実施を目指し、地域の実情に 応じて住民が主体的にPDCAサ イクルを意識しながら取り組
								実績	—	—	—								
53	③		健康マイレー ジ事業	健康 推進 課	健康づくりや介護 予防のために取り 組んでいることが あると答えた高齢 者の割合（北九州 市高齢者等実態調 査より）	68.3% (H28年 度調査 結果)	目標	単年度目標 設定なし	H28年度比増	単年度目標 設定なし	R5年度 中に目 標設定 予定	継続	32,000	26,000	減額	4,825	やや 遅れ	自宅に閉じこもりがちの高 齢者等のフレイル対策とし て、健康づくり活動の内容を シンプルに分かりやすくし、 健診受診及び健康づくり活動 宣言を推奨する。 また、応募者の利便性向 上、健康アプリ利用促進の観 点からスマートフォンアプリ 「GO!GO!あるくっちゃ KitaQ」からの応募を促す。	
							実績	—	—	—									達成率

【Plan】 計画 / 【Do】 実施																	【Check】 評価 / 【Action】 改善			
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現 状 値 (基 準 値)	R3年度	R4年度	R5年度										中 期 目 標
54	③		健康（幸）寿命プラス2歳の推進	健康推進課	健康（幸）寿命プラス2歳を推進するため、スマートフォンアプリ等を活用した健康管理、高血圧や糖尿病の予防・啓発を総合的に実施し、市民の健康づくりを支援する。	健康寿命（厚生労働省研究班報告より）	男性 71.93歳 女性 74.01歳 (H28年度調査結果)	目標 単年度目標設定なし	H28年度比2歳延伸	単年度目標設定なし	R5年度中に目標設定予定	継続	4,936	2,744	減額	14,325	順調	引き続き、スマートフォンアプリ「GO!GO!あるくっちゃKitaQ」を活用して市民の自主的な健康づくり活動を支援する。 また、生活習慣病に対する効果的な啓発を行う。	むことができるよう引き続き支援する。 介護支援ボランティア事業については、活動者の活動機会の増加に向けて、受入施設の拡大と情報発信に努めるとともに、活動者及び受け入れ施設向け研修に新型コロナウイルス感染症対策の内容を追加する。 地域リハビリテーション活動支援事業については、関わる多職種の専門職が連携しながら、介護予防の正しい知識や具体的な取組方法を啓発し、地域での継続した活動を定期的に支援できる仕組みづくりを行う。	
55	③ ⑪ ⑰		市民センターを拠点とした健康づくり事業	健康推進課	市民センター等を拠点として、市民が主体となって地域の健康課題について話し合い、目標設定、計画づくり、実践、事業評価を一つのサイクルとした健康づくり事業を、まちづくり協議会が健康づくり推進員の会、食生活改善推進員協議会と連携し、医師会、歯科医師会、薬剤師会、栄養士会、行政（保健師等）などの協力により行う。	「普段、自分は健康だと思う」「まあまあ健康だと思う」と答えた19歳以上の市民の割合（健康づくり実態調査より）	74.0% (H28調査結果)	目標 単年度目標設定なし	H28年度水準からの上昇	単年度目標設定なし	R5年度中に目標設定予定	継続	13,713	14,512	増額	7,900	順調	全てのまちづくり協議会での実施を目指し、地域の実情に応じて取り組むことができるように、引き続き支援する。また、地域の健康課題の解決に向けた学習会の開催などの取組を支援することにより、市民の健康づくりに関する正しい理解を推進し、市民が主体となって課題を解決できるようにすることを旨とする。		
56	③ ⑪		受動喫煙防止・たばこ対策促進事業	健康推進課	健康増進法の一部改正を受け、望まない受動喫煙の防止を図るために、受動喫煙に関する知識の普及、意識の啓発等を通じ、望まない受動喫煙が生じない社会環境の整備を推進するとともに、禁煙に対する啓発を行っていく。	喫煙者の割合（健康づくり実態調査より）	男性 27.9% 女性 8.1% (H28調査結果)	目標 単年度目標設定なし	男性22.0% 女性7.0%	単年度目標設定なし	R5年度中に目標設定予定	継続	2,435	1,833	減額	7,900	順調	受動喫煙防止対策事業については、改正健康増進法を踏まえて、市民からの苦情、施設管理者等からの相談に適切に対応するための体制整備及び飲食店以外のオフィス、工場等第二種施設の職場における受動喫煙防止対策を強化していく。たばこ対策促進事業は、受動喫煙防止の観点とあわせ、新型コロナウイルス感染症の重症化防止の観点からも、COPDなどたばこの健康への影響、禁煙支援の周知・啓発を強化する。		
					受動喫煙の機会を有する者の割合（20歳以上）（健康づくり実態調査より）	家庭 14.1% 飲食店 29.9% (H28調査結果)	目標 単年度目標設定なし	家庭13.0% 飲食店15.0%	単年度目標設定なし	R5年度中に目標設定予定										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標		
57	㊟		介護支援ボランティア事業	介護保険課	65歳以上の高齢者が特別養護老人ホームなどの介護保険施設等でボランティア活動を行った場合にポイントを付与し、貯まったポイントを換金又は寄付することができる事業。	介護支援ボランティア活動者数	966人 (R元年度)	目標 980 人	実績 108 人	達成率 11.0 %	1,000 人	1,000人 (R5年度)	拡大	12,000	12,000	維持	3,420	遅れ	活動者の活動機会の増加に向けて、受入施設の拡大を進めるとともに、情報発信に努める。 また、活動者及び受け入れ施設向け研修に新型コロナウイルス感染症対策の内容を追加する。			
58	㊟ ㊱		地域リハビリテーション活動支援事業	認知症支援・介護予防センター	市民が介護が必要となる状態を防ぎ（介護予防）、健康寿命の延伸を図るために、高齢者等が地域で実施している介護予防教室等へ運動・栄養・口腔分野の専門職等が関与し、自立支援と地域づくりの視点から効果的な介護予防技術の伝達や人材の育成等を行う。また、技術を普及する専門職間の介護予防に関する連携も強化し、より効果的な介護予防の普及・啓発を展開する。	健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがあると答えた高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	68.3% (R1年度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	達成率 —	R1年度比増	単年度目標 設定なし	R5年度 中に目標設定 予定	継続	42,635	23,793	減額	4,825	やや遅れ	引き続き、より多くの高齢者が介護予防活動に取り組めるよう、地域の身近な場所に運動、栄養、口腔の専門職を派遣し、住民自ら主体的に介護予防に取り組めるように支援する。また、専門職間の連携も強化し、より効果的な介護予防の普及・啓発を展開する。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標	
II-3- (1)-① すべての市民 の人権の 尊重	59	⑤ ⑩	市民への人権 啓発の推進	人権 文化 推進 課 同和 対策 課	「人権文化のま ちづくり」の実現 に向けて、幅広い 年齢層の市民を対 象に、様々な機会 を通じて、人権啓 発を推進する。	すべての市民の人 権が尊重される社 会の実現	目標	—	—	—	すべての 市民 の人 権 が 尊 重 さ れ る 社 会 の 実 現	継続	69,120	65,184	減額	50,125	順調	人権問題に関する市民意識 調査結果や各講演会等のアン ケート結果、市民モニターの 意見等を参考にして、市民の 関心が高い人権課題をテーマ に取り上げ、啓発を実施する とともに、新しい人権課題に ついては啓発を推進する。 また、社会情勢の変化等に より、啓発の必要が高いと判 断された人権課題の啓発を随 時実施する。 啓発事業の実施の際は、各 種Web広告を積極的に活用す るなど、広報展開を見直し、 市民参加を促進する。 「北九州市人権推進セン ターYouTubeチャンネル」の リンク設定を増加することに 取り組み、視聴者数を増やす ことに努める。	順調	人権問題への理解促進のた め、啓発事業実施にあたって は、市民の関心が高いもの や、新たな人権課題などを テーマとして取り上げる。 また、社会動向を注視し、 様々な人権課題にかかる啓発 の必要性について検討する。 様々な啓発事業を実施する ことにより、市民が啓発活動 に触れる機会を拡充し、人権 問題への理解を深め、人権意 識の向上を図っていく。 「人権の約束事運動」拡大 のため、登録団体数増に向 け、未参加登録団体の掘り起 こしを積極的に行い、登録済 団体に対して活動支援事業の 活用などを通じ、活動の活性 化を促す。	
							実績	—													R2年度 比増 (R7年 度)
							達成率	—													
						北九州市民の人権 問題への関心層の 割合（人権問題に 関する意識調査よ り）	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	R2年度 比増 (R7年 度)										
							実績	—													
							達成率	—													
60	⑤ ⑩	人権の約束事 運動の推進	人権文化 推進 課	人権に関する身 近なテーマを約束 事として掲げ、そ の約束事を地域や 職場など団体の中 で守っていく市民 運動。団体、企 業、施設、学校な ど所在地が北九州 市内であれば参加 (無料)できる。 また、参加登録 団体が実施する人 権啓発活動への支 援も行っている。	「人権文化のま ちづくり」の推進	目標	—	—	—	「人権 文化の まち づ く り」 の 推 進	継続	5,805	5,810	維持	4,650	順調	「人権の約束事運動」拡大 のため、市民センターやまち づくり協議会、地域交流セン ター等と連携した取組を継続 して進める。 また、登録団体数増に向 け、未参加登録団体の掘り起 こしを積極的に行う。 参加登録済団体に対して は、活動支援事業の活用など を通じ、活動の活性化を促 す。	順調	「人権の約束事運動」拡大 のため、登録団体数増に向 け、未参加登録団体の掘り起 こしを積極的に行い、登録済 団体に対して活動支援事業の 活用などを通じ、活動の活性 化を促す。		
						実績	—													R2年度 比増 (R7年 度)	
						達成率	—														
					北九州市民の人権 問題への関心層の 割合（人権問題に 関する意識調査よ り）	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	R2年度 比増 (R7年 度)											
						実績	—														
						達成率	—														

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標	
II-3-(1)-② 高齢者の 人権の 尊重	61	③ ⑩ ⑪	権利擁護・市 民後見促進事 業	長寿社 会对策 課 障者支 援課	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに備え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対して福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成する。また、後見人養成講座修了者の活動の場を確保するため法人として後見業務を提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。	法人後見受任件数 (年度末件数)	47件 (H27年 度)	目標 前年度水準 (45件) を維持	実績 41 件	達成率 91.1 %	前年度水準 を維持	前年度水準 を維持	研修修 了者の 活躍の 場の確 保	継続	10,043	9,282	減額	3,075	順調	順調	第三者後見人の不足に対応するため、成年後見制度の担い手を育成する養成研修を実施し、研修修了者の活動の場を確保するための法人後見業務への補助及び研修修了者が個人で後見人等になる際の支援を行う。 認知症対策普及・相談・支援事業については、認知症サポーター養成の受講機会を増やす取組や、教育機関への働きかけ・企業へのアプローチなど、ターゲットを絞った受講者増の取組を進めていくとともに、認知症サポーターが活躍できる環境づくりに取り組む。 高齢者の虐待防止事業については、職員への研修内容を見直しながら、虐待対応にあたる職員のレベルアップに努めるとともに、更なる市民周知を図る。
	62	③ ⑪	認知症対策普 及・相談・支 援事業	認知 症支 援・ 介護 予防 セン ター	認知症高齢者やその家族が住みなれた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指し、認知症を理解して、認知症の方を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」の養成に取り組む。	要支援・要介護認定を受けていない高齢者のうち、「認知症」になっても自宅で生活を続けられるか不安な人の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	43% (R1年 度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	達成率 —	R1年度比減	単年度目標 設定なし	R5年度 中に目 標設定 予定	継続	11,144	10,346	減額	3,075	順調	講座の定期開催や土日・夜間開催など受講機会を増やしていく。さらに、小・中学生や高校生・大学生を対象とした講座や、自治会等の地域での市民活動の一環としての講座、企業対象の講座など、より多彩な認知症サポーターの養成に取り組む。 また、すでに認知症サポーターとなっている人たちが様々な場面で活躍できる環境づくりに取り組む。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標		
63	⑤		高齢者の虐待 防止事業	長寿 社会 対策 課	判断能力が不十分な高齢者等に、日常的な金銭管理や福祉サービス利用手続きの援助(相談)、また、成年後見制度の利用援助(相談)を行うことにより、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援を行う。また、高齢者虐待に対する社会的支援の必要性が非常に高まる中で、相談窓口である地域包括支援センター職員を対象とした研修を毎年実施するなど、高齢者がその人らしく安心して暮らしていくための虐待予防・早期発見・援助に必要な支援を行う。	高齢者虐待防止と 権利擁護の推進	—	目標	—	—	—	—	—	継続	51,295	74,386	増額	3,075	順調	虐待対応にあたる職員のレベルアップや虐待防止についてさらなる市民周知が必要であるため、職員への研修内容を随時、見直すとともに、市民を対象にしたセミナーを実施するなど市民に対する「虐待」の周知促進を図る。また成年後見利用支援事業において生活困窮状況にある高齢者や障害者の権利を保障する観点から、制度の利用を促進するため「後見等開始の審判請求費用」や「後見人等報酬」の助成を拡大した。		
64	⑩ ⑪		権利擁護・市 民後見促進事 業	長寿 社会 対策 課 障害 者支 援課	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに備え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対して福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成する。また、後見人養成講座修了者の活動の場を確保するため法人として後見業務を提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。	法人後見受任件数 (年度末件数)	47件 (H27年 度)	目標	前年度水準 (45件) を維持	前年度水準 を維持	前年度水準 を維持			継続	10,043	9,282	減額	3,075	順調	第三者後見人の不足に対応するため、成年後見制度の担い手を育成する養成研修を実施し、研修修了者の活動の場を確保するための法人後見業務への補助及び研修修了者が個人で後見人等になる際の支援を行う。 障害者差別解消・共生社会推進事業について、令和5年度は、市民や事業者へ障害や障害のある人への理解を深めてもらえるよう、障害者団体と協働し、広報の手法を工夫して事業者向けの啓発活動を重点的に行う。	順調	第三者後見人の不足に対応するため、成年後見制度の担い手を育成する養成研修を実施し、研修修了者の活動の場を確保するための法人後見業務への補助及び研修修了者が個人で後見人等になる際の支援を行っていく。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)								
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標							
65	③ ⑩		障害者差別解 消・共生社会 推進事業	障害 福祉 企画 課	平成28年4月の 「障害者差別解 消法」施行及び平成 29年12月の「障害 者差別解消条例」 施行に伴い、障害 を理由とする差別 の解消を推進する ための体制整備や 普及啓発を行 う。	「障害者差別解 消法」及び「障害 者差別解消条例」 に対する認識を深 め、障害者差別の 解消の推進を図る	目標	—	—	—	「障害 者差別 解消 法」啓 発活 動の 実施	継続	10,897	9,803	減額	18,650	順調	市民や事業者 に障害や障害 のある人への 理解を深めて もらえるよう 、障害者団体 と協働し、広 報の手法を工 夫して積極的 に周知啓発活 動を行うなど 、障害者差別 解消に向けた 取組を推進し ていく。令和 5年度は、よ り広く事業者 向けの啓発活 動を行う。									
							実績	—																			
							達成率	—																			
						「障害を理由と する差別をなく し誰もが共に 生きる北九州 市づくりに関 する条例」の普 及・啓発	目標	—	—	—	条例に 基づく 啓発活 動の実 施									実績	—			達成率	—		
							目標	継続的 に実施	継続的 に実施	継続的に実 施										市民の 戦争に 関する 記憶が 風化す ること なく、 また慰 霊の心 や、援 護に対 する心 を持つ	実績	実施			達成率	—	
							目標	—	—	—											実績	—			達成率	—	
目標	—	—	—	実績	—			達成率	—																		
II-3- (4)-① 平和の 尊さへ の理解 の促進	66	⑩	戦没者等慰霊 事業	総務 課	市主催の戦没者 追悼式、原爆犠 牲者慰霊平和祈 念式典、海外に おける福岡県出 身戦没者の慰霊 巡拝、市内5ヶ 所に設置されて いる忠霊塔等の 維持管理等によ る戦没者等の慰 霊に関する事業 を実施する。	市民が戦没者や 原爆の犠牲者に 対する追悼の心 を持ち、平和の 尊さを理解し共 有するために、 追悼式や平和祈 念式典等を実 施	目標	継続的 に実施	継続的 に実施	継続的に実 施	市民の 戦争に 関する 記憶が 風化す ること なく、 また慰 霊の心 や、援 護に対 する心 を持つ	継続	5,444	5,043	減額	3,075	順調	戦没者等の慰 霊に対するご 遺族の想いを 重く受け止め 、また、次世 代へ戦争の悲 惨さや平和の 尊さを継承す るため、今後 も慰霊・援護 事業の質を維 持し、継続的 に実施する。	順調								
							実績	実施																			
							目標	—	—	—										実績	—			達成率	—		
III-1- (1)-① 快適な 住環境 の形成	67	⑤ ⑪	買い物応援 ネットワーク 推進事業	地域 福祉 推進 課	高齢化や都市化 が進む地域の 現状を踏まえ、 高齢者などが 安心して買物 できる環境づ くりを進める ため、民間事 業者と地域を つなぐ仕組 みづくりや、 地域住民が主 体となった買 物支援活動の 立ち上げ支援 に取組み、地 域社会の協働 による買物支 援のネットワ ークの構築を 図る。	地域協働による 買物支援の取 組みの推進	目標	—	—	—	地域協 働によ る買物 支援の 取組の 推進	継続	2,046	1,964	維持	6,325	やや 遅れ	新型コロナウ イルス感染症 の影響により 中止・休止し ている取組が ある一方、事 業者が新たに 移動販売等の 業態を始める など、地域の 実情が変化し ている。 買い物支援の 必要性につ いて検討して いる地域が徐 々に出てい るため、必要 に応じてコー ディネーター を派遣し支 援していく。	やや 遅れ								
							実績	—																			
							目標	—	—	—										実績	—			達成率	—		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標	
Ⅲ-2- (3)-① 誰もが 気軽に スポーツに 親しめる 環境づく り	68	⑩	障害者スポ ーツ振興事業	障害 福祉 企画 課	障害のある人の スポーツ大会や、 各種スポーツ教室 等を開催、障害者 団体等によるス ポーツ大会等への 支援を行う。	障害者スポーツ教 室等参加者数	4,108人 (H24年 度)	目標	前年度 (775人) 比増	前年度比増	前年度比増	障害者 スポ ーツ 教室 等参 加者 の拡 大	継続	55,490	55,490	維持	3,635	やや 遅れ	障害者スポーツセンターや 障害者スポーツ協会を中心 に、地域での活動を支援して いくとともに、パラリンピッ クで注目された種目を取り入 れるなど、障害者スポーツを 通した共生社会のまちづくり を進める。	やや 遅れ	障害者スポーツセンターや 障害者スポーツ協会を中心 に、地域での活動を支援して いくとともに、パラリンピッ クで注目された種目を取り入 れるなど、障害者スポーツを 通した共生社会のまちづくり を進める。
							実績	766 人													
							達成率	98.8 %													
						障害者スポーツ大 会参加者数	534人 (H24年 度)	目標	515 人	525 人	535 人	535人 (R5年 度)	継続	60,000	60,000	維持	54,000	大変 順調	「北九州モデル」の展開に よる介護現場のICT環境の整 備をベースとしつつ、これま での先進的介護の取組を発展 させることにより、市内介護 施設の「介護の質の向上」及 び「生産性の向上」につなげ ていく。	順調	「北九州モデル」の展開に よる介護現場のICT環境の整 備をベースとしつつ、これま での先進的介護の取組を発展 させることにより、市内介護 施設の「介護の質の向上」及 び「生産性の向上」につなげ ていく。
実績	0 人																				
達成率	0.0 %																				
Ⅳ-1- (2)-② 我が国 をリー ドする ロボッ ト産業 拠点の 形成	69	⑧	先進的介護 「北九州モデ ル」推進事業	先進 的介 護シ ステ ム推 進室	ICT／介護ロボッ ト等を活用した 「北九州モデル」 の普及を図り、あ わせて、感染症対 策に資する取組を 実施することで、 先進的介護の実効 性を高める。	北九州モデル導入 を含む職場改善件 数	1件 (R1年 度)	目標	年間5件	年間5件	年間5件	15件 (R5年 度)	継続	60,000	60,000	維持	54,000	大変 順調	「北九州モデル」の展開に よる介護現場のICT環境の整 備をベースとしつつ、これま での先進的介護の取組を発展 させることにより、市内介護 施設の「介護の質の向上」及 び「生産性の向上」につなげ ていく。	順調	「北九州モデル」の展開に よる介護現場のICT環境の整 備をベースとしつつ、これま での先進的介護の取組を発展 させることにより、市内介護 施設の「介護の質の向上」及 び「生産性の向上」につなげ ていく。
							実績	5 件													
							達成率	100.0 %													
						介護ロボット等導 入施設数	77件(R2 年度)	目標	年間 14～15件	年間 14～15件	年間 14～15件	120件 (R5年 度)	継続	60,000	60,000	維持	54,000	大変 順調	「北九州モデル」の展開に よる介護現場のICT環境の整 備をベースとしつつ、これま での先進的介護の取組を発展 させることにより、市内介護 施設の「介護の質の向上」及 び「生産性の向上」につなげ ていく。	順調	「北九州モデル」の展開に よる介護現場のICT環境の整 備をベースとしつつ、これま での先進的介護の取組を発展 させることにより、市内介護 施設の「介護の質の向上」及 び「生産性の向上」につなげ ていく。
実績	29 件																				
達成率	207.1 %																				

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度									
IV-3- (1)-③ 福祉な どの分 野にお ける人 材育成 の支援	70	③ ⑧	介護保険適正 化事業（介護 人材の育成）	介護保 険課	介護サー ビス従 事者を 対象と して職 種別専 門研修 、全事 業者 に共通 する基 礎的研 修によ り介護 サービ スの質 の向上 と介護 従事者 のスキ ルアップ を図る。	介護サー ビス従 事者 研修受 講者数	1,974人 (R1年 度)	目標 2,500 人 実績 1,399 人 達成率 56.0 %	2,500 人 2,500 人 2,500 人	2,500人 (毎年 度)	継続	17,465	16,279	減額	2,960	やや 遅れ	これまでの受講実績やニーズの高いテーマ等、介護サービスの質の向上や介護職員のスキルアップに資する研修となるよう随時テーマを見直し、多様な内容の研修を実施する。 特に、虐待防止、業務継続計画等に関する研修等については重点的に実施する。		
	71	③ ⑧	介護のしごと 「人材定着・ 職場環境改 善」事業	介護保 険課	高齢化の進展に 伴い必要となる 介護人材の定着・ 介護職場の環境 改善を図るため 、介護事業所 経営者のマネジ メント力向上支 援、介護事業所 の積極的な職場 環境改善の取組 を顕彰する事業 を実施する。	職場環境改善セ ミナー参加者数	237人 (R1年 度)	目標 320 人 実績 299 人 達成率 93.4 %	320 人 320 人 320 人	320人 (毎年 度)	継続	4,912	4,652	減額	1,680	順調	人材確保については、ハローワークで実施している介護職DVDセミナーを継続するとともに、福岡県や関係機関等と連携し、介護事業者の採用活動を支援する。 また、介護人材の確保・定着・育成を目的とした職場環境の改善のための対策・手法を学ぶ「職場環境改善セミナー」を継続して実施する。	順調	介護人材の育成、介護の質の向上のため、これまでの受講実績やニーズの高いテーマ等、随時テーマを見直し、多様な内容の研修を実施する。特に、虐待防止、業務継続計画等に関する研修等を重点的に実施する。 介護人材の確保及び定着支援にあたっては、ハローワークで実施している介護職DVDセミナーを継続するとともに、福岡県や関係機関等と連携し、介護事業者の採用活動を支援する。 また、令和3年度介護報酬改定で事業者が義務づけられた虐待防止指針や業務継続計画の策定に対する支援を実施するとともに、引き続き感染症対策に対する支援も実施する。 「北九州モデル」の展開による介護現場のICT環境の整備をベースとしつつ、これまでの先進的介護の取組を発展させることにより、市内介護施設の「介護の質の向上」及び「生産性の向上」につなげていく。
	72	③ ⑧	先進的介護 「北九州モデ ル」推進事業	先進 的介 護シ ステ ム推 進室	ICT/介護ロボ ット等を活用した 「北九州モデル」 の普及を図り、あ わせて、感染症対 策に資する取組を 実施することで、 先進的介護の実効 性を高める。	北九州モデル導入 を含む職場改善件 数	1件 (R1年 度)	目標 年間5件 実績 5 件 達成率 100.0 %	年間5件 年間5件 年間5件	15件 (R5年 度)	継続	60,000	60,000	維持	54,000	大変 順調	「北九州モデル」の展開による介護現場のICT環境の整備をベースとしつつ、これまでの先進的介護の取組を発展させることにより、市内介護施設の「介護の質の向上」及び「生産性の向上」につなげていく。		
					介護ロボット等導 入施設数	77件 (R2年 度)	目標 年間 14～15件 実績 29 件 達成率 207.1 %	年間 14～15件 年間 14～15件 年間 14～15件	120件 (R5年 度)										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度									
IV-3-(2)-③ 能力や 意欲を 活かした 中高年 齢者や 障害の ある人 の就業 促進	73	⑥	障害者就労支 援事業	障害 福祉 企画 課	障害者しごとサ ポートセンターを 拠点に、障害のあ る人本人の能力や 特性に応じたきめ 細かな対応を行う とともに、新たな 職場開拓や企業の 意識啓発及び就労 移行支援に対する 効果的な支援への 取組みを通じて、 障害者雇用の促進 を目指す。	障害者しごとサ ポートセンター利 用者の就職人数	88人 (H26年 度)	目標 90 人	実績 97 人	達成率 107.8 %	90人 (毎年 度)	継続	43,991	43,991	維持	6,220	順調	中期目標の達成に向けて、 障害者しごとサポートセン ターやハローワークなどの関 係機関との連携強化などによ り、現在障害者雇用に取り組 んでいない企業への意識啓 発、障害者雇用に取り組む企 業への手厚い支援及び、就労 移行支援事業所等に対する効 果的な支援への取組を実施す る。また、民間企業や障害福 祉サービスの事業所等の声も 聞きながら事業を推進するこ とに努め、これらの取組を通 じて障害者の雇用促進を図 る。	順調
						福祉施設から一般 就労への移行件数	100人 (H26年 度)	目標 255 人	実績 254 人	達成率 99.6 %	255人 (R5年 度)								
	74	⑥	障害者ワーク ステーション 事業	障害 福祉 企画 課	保健福祉局障害 福祉企画課内に設 置した「障害者ワ ークステーション北 九州」において、会 計年度任用職員と して雇用した知的 ・精神障害のある 人が専任指導員の もと、市役所内の データ入力やラ ベル貼りなどの軽 易な業務に従事 し、その経験を踏 まえ、民間企業へ の就職につなげる ための取組みを 推進する。	障害者ワークス テーションで働く 障害のある人の民 間企業等への就職 者数	—	目標 2 人 (R3年度とR4 年度の累計)	実績 2 人	達成率 100.0 %	5人 (R3年度から R5年度まで の累計)	継続	468	468	維持	7,650	順調	「障害者ワークステーショ ン北九州」での業務の経験を 踏まえ、民間企業等へつなげ るための効果的な支援方法等 について検討していく。	障害者就業支援事業につい ては、障害者しごとサポート センターを中心に、就職を希 望する障害のある人や障害の ある人を雇用する企業に対 し、就職から職場定着に至る までの各段階で、障害特性に 応じた支援を充実させる。ま た、民間企業や障害福祉サー ビスの事業所等の声を聞きな がら事業を推進し、障害者の 雇用促進を図る。 障害者ワークステーション 事業については、障害のある 会計年度任用職員を民間企業 等への就職につなげるための 効果的な支援方法等について 検討していく。
											7人 (R3年度 からR7 年度ま での累 計)								